

1 人口動態の推移

	総人口	純増減	出生	死亡	自然増減	入国	出国	社会増減
平成18年(2006年)	127,900,515	132,521	1,091,257	1,090,482	775	2,836,131	2,834,910	1,221
平成19年(2007年)	128,032,743	132,228	1,101,616	1,103,510	-1,894	2,882,497	2,878,899	3,598
平成20年(2008年)	128,083,960	51,217	1,107,556	1,142,238	-34,682	2,863,805	2,908,431	-44,626
平成21年(2009年)	128,031,514	-52,446	1,086,897	1,146,119	-59,222	3,113,534	3,237,282	-123,748
平成22年(2010年)	128,057,352	25,838	1,083,214	1,187,915	-104,701	2,840,122	2,840,108	14
平成23年(2011年)	127,834,233	-223,119	1,073,663	1,256,387	-182,724	2,685,681	2,764,665	-78,984
平成24年(2012年)	127,592,657	-241,576	1,046,825	1,248,186	-201,361	2,756,710	2,835,515	-78,805
平成25年(2013年)	127,413,888	-178,769	1,044,983	1,276,719	-231,736	2,796,384	2,782,006	14,378
平成26年(2014年)	127,237,150	-176,738	1,022,371	1,274,085	-251,714	2,910,793	2,874,407	36,386
平成27年(2015年)	127,094,745	-142,405	1,025,105	1,300,537	-275,432	3,079,784	2,985,346	94,438
平成28年(2016年)	126,932,772	-161,973	1,004,068	1,299,933	-295,865	3,361,488	3,227,596	133,892
平成29年(2017年)	126,706,210	-226,562	965,289	1,342,578	-377,289	3,615,119	3,464,392	150,727
平成30年(2018年)	126,443,180	-263,030	944,146	1,368,632	-424,486	3,848,382	3,686,926	161,456
令和元年(2019年)	126,166,948	-276,232	895,844	1,380,859	-485,015	4,181,759	3,972,976	208,783
令和2年(2020年)	125,708,382	-458,566	870,769	1,371,242	-500,473	1,997,178	1,955,271	41,907
増減率(H26-R2)	-1.2%		-14.8%	7.6%		-31.4%	-32.0%	

※各年の人口は、当該年の10月1日現在の人口。各年の人口増減は、前年10月～当年9月の計。

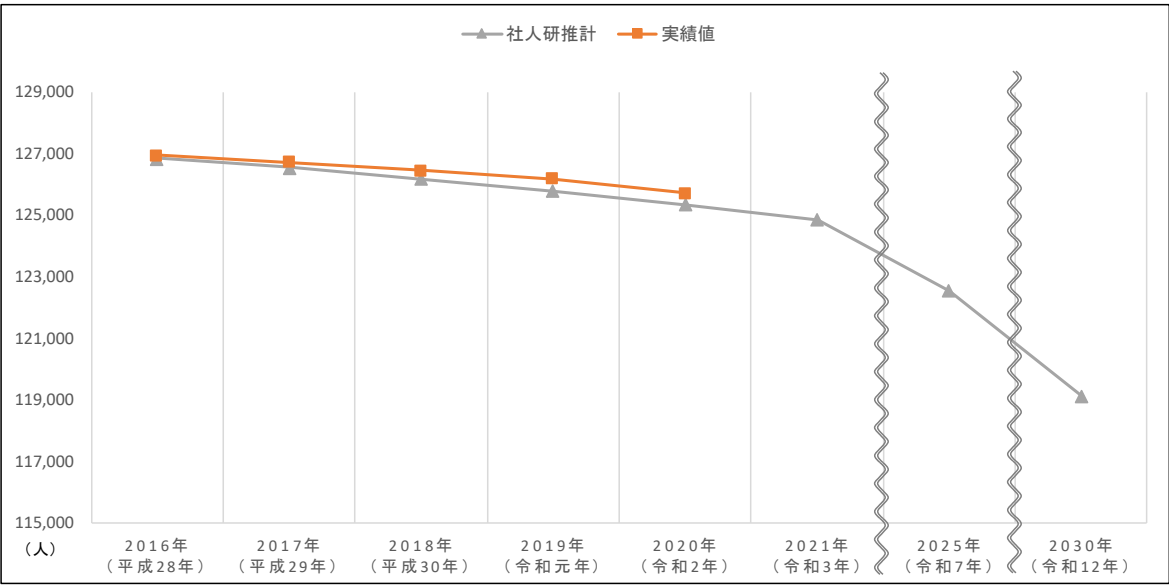
※平成27年(2015年)以前の人口は、平成27年(2015年)国勢調査結果による補間補正人口であり、「純増減」には補間補正值を含むため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。

資料出所：総務省「人口推計」

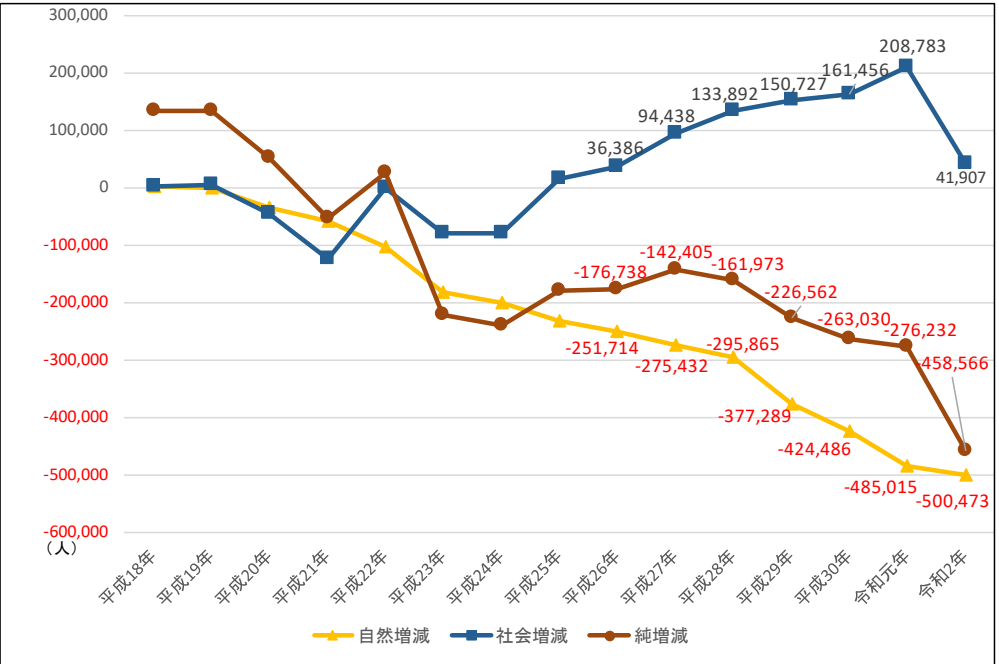
2 将来推計人口との比較

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)
社人研推計	126,838	126,532	126,177	125,773	125,325	124,836	122,544	119,125
実績値	126,933	126,706	126,443	126,167	125,708			

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所(社人研)「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位(死亡中位)推計」、総務省「人口推計」



- 日本全体では、人口は平成20年(12,808万人)をピークに、平成23年(12,783万人)以降は減少し続けています。自然動態を見ると、出生数は平成18年から約22万人減少し、平成29年以降は100万人を割り込む一方、死亡数は平成19年以降、出生数を上回って増加しています。社会動態を見ると、入国者数と出国者数はほぼ同様に推移しており、いずれも平成26年から令和元年まで一貫して増加しています。
- 過去5年間の人口推移は、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査の結果に基づき推計を行った将来推計人口とほぼ同様であり、やや緩やかに人口減少が進んでいます。



【津市】人口動態のポイント

1 人口動態の推移

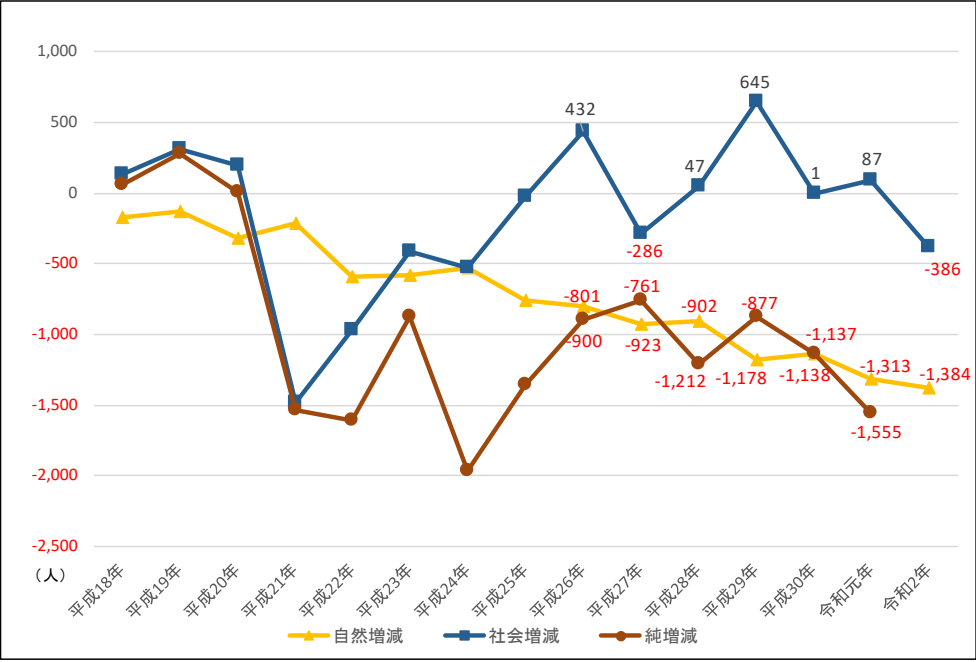
	人口	純増減	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
平成18年(2006年)	288,600	62	2,441	2,616	-175	13,578	13,446	132
平成19年(2007年)	288,878	278	2,471	2,596	-125	12,690	12,383	307
平成20年(2008年)	288,888	10	2,499	2,823	-324	12,824	12,632	192
平成21年(2009年)	287,352	-1,536	2,526	2,741	-215	11,247	12,734	-1,487
平成22年(2010年)	285,746	-1,606	2,302	2,892	-590	10,621	11,586	-965
平成23年(2011年)	284,867	-879	2,415	2,994	-579	10,759	11,175	-416
平成24年(2012年)	282,904	-1,963	2,348	2,881	-533	10,790	11,314	-524
平成25年(2013年)	281,547	-1,357	2,297	3,056	-759	10,402	10,431	-29
平成26年(2014年)	280,647	-900	2,196	2,997	-801	10,530	10,098	432
平成27年(2015年)	279,886	-761	2,057	2,980	-923	9,923	10,209	-286
平成28年(2016年)	278,674	-1,212	2,150	3,052	-902	10,385	10,338	47
平成29年(2017年)	277,797	-877	1,990	3,168	-1,178	10,650	10,005	645
平成30年(2018年)	276,660	-1,137	2,080	3,218	-1,138	11,225	11,224	1
令和元年(2019年)	275,105	-1,555	1,933	3,246	-1,313	10,993	10,906	87
令和2年(2020年)	274,759		1,848	3,232	-1,384	9,437	9,823	-386
増減率(H26-R2)	-2.1%		-15.8%	7.8%		-10.4%	-2.7%	

※各年の人口は、当該年の10月1日現在の人口。各年の増減は、前年10月～当年9月の計。

※令和2年の総人口は令和2年国勢調査の速報集計値であり、他の数値と統計データが異なるため純増減を表示していない。

※社会動態については「その他」に分類される数値を除いているため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。

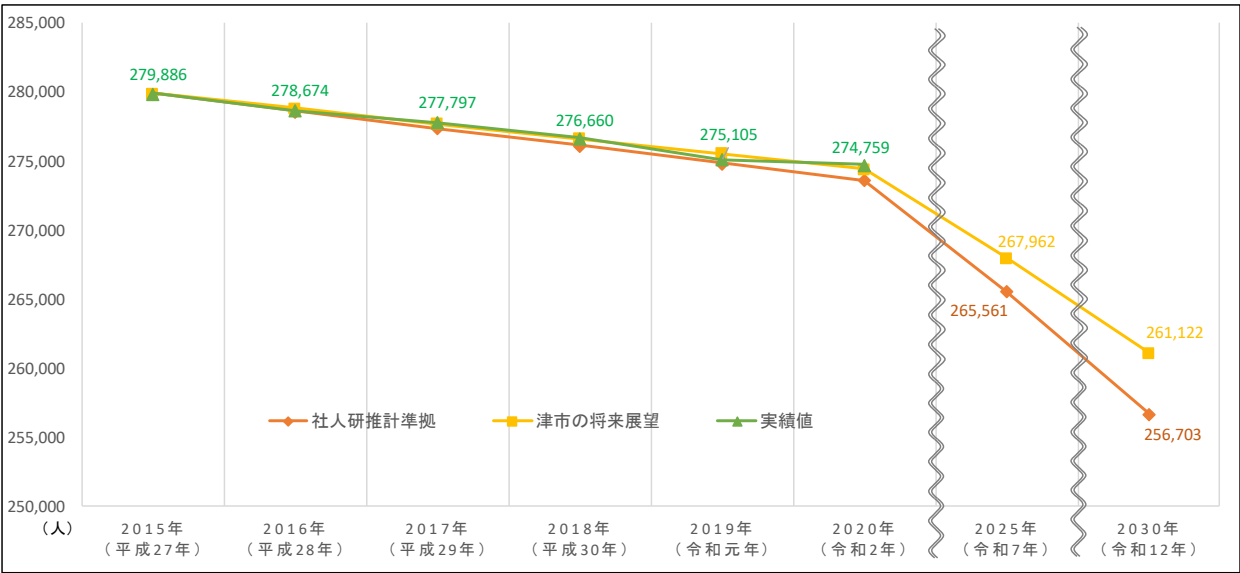
資料出所：総務省「令和2年国勢調査」、三重県「月別人口調査結果年報」



2 将来推計人口との比較

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)
社人研推計準拠	279,886	278,627	277,368	276,108	274,849	273,590	265,561	256,703	247,259	237,408	227,357
津市の将来展望	279,886	278,797	277,708	276,619	275,530	274,441	267,962	261,122	254,050	246,785	240,601
実績値	279,886	278,674	277,797	276,660	275,105	274,759					

※社人研推計準拠及び津市の将来展望の数値(第2期総合戦略策定時)のうち2016年～2019年の数値については、2015年～2020年の5年間の減少分を各年度に按分している。

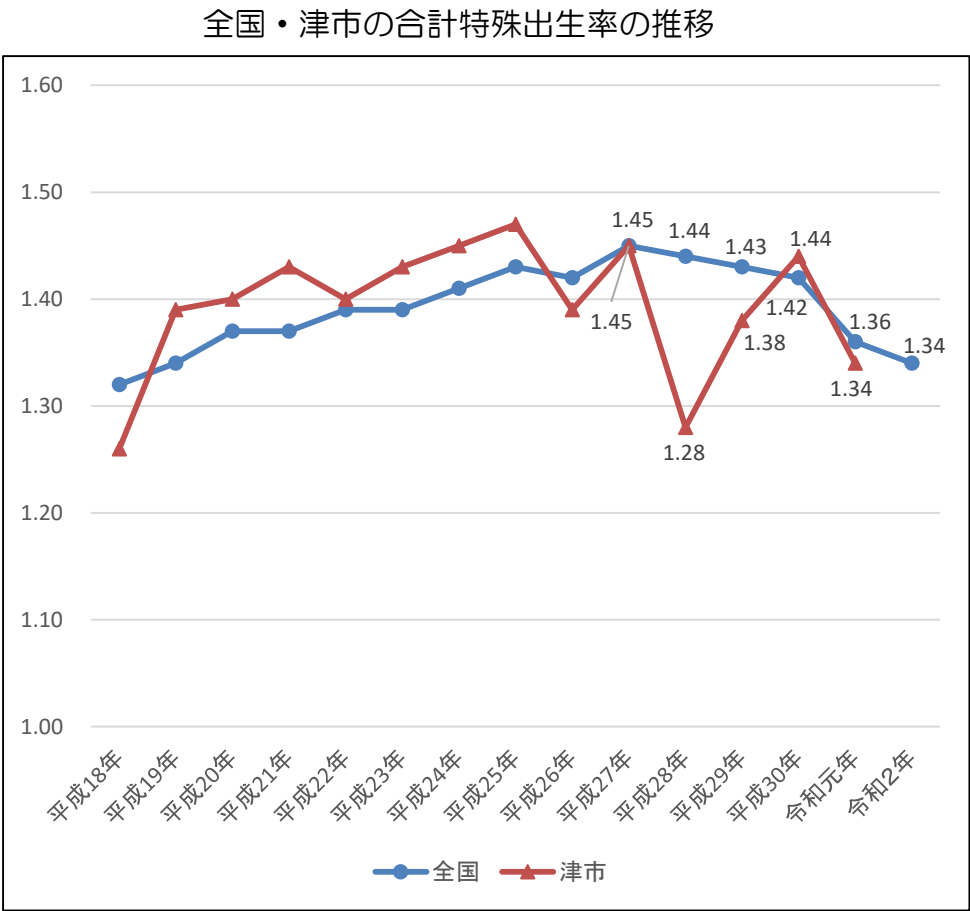


- 1 津市においても平成21年以降、人口は減少を続けています。要因としては、出生数の減少と死亡数の増加による自然減の影響が大きく、社会動態については、変動はあるものの、近年は増加傾向にあります。
- 2 人口推移は、第2期総合戦略策定時における将来推計人口(社人研推計準拠)及び津市の将来展望とほぼ同様であり、社人研推計準拠を上回っているものの緩やかに人口減少が進んでいます。

【津市】人口動態のポイント

■全国・津市の合計特殊出生率の推移

全国の合計特殊出生率は、1.3～1.4 台の値で推移しており、津市の合計特殊出生率も同程度の値で推移しています。



	全国	津市
平成18年	1.32	1.26
平成19年	1.34	1.39
平成20年	1.37	1.40
平成21年	1.37	1.43
平成22年	1.39	1.40
平成23年	1.39	1.43
平成24年	1.41	1.45
平成25年	1.43	1.47
平成26年	1.42	1.39
平成27年	1.45	1.45
平成28年	1.44	1.28
平成29年	1.43	1.38
平成30年	1.42	1.44
令和元年	1.36	1.34
令和2年	1.34	

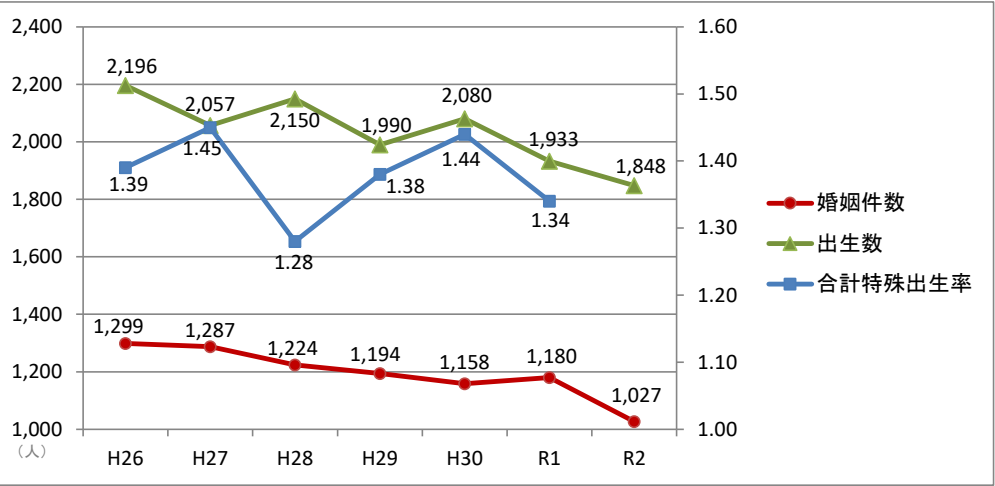
資料出所：厚生労働省「人口動態調査」、三重県「衛生統計年報」

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

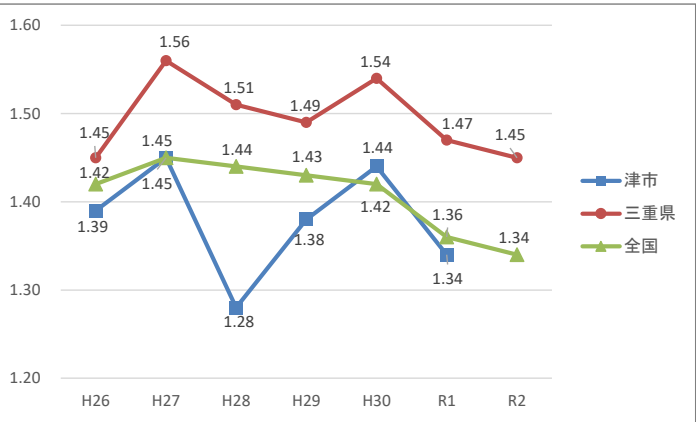
1 津市の合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の状況

※合計特殊出生率…15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する指標。2.07 が人口維持水準（人口置換率）となる。

図表 1 津市の合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係

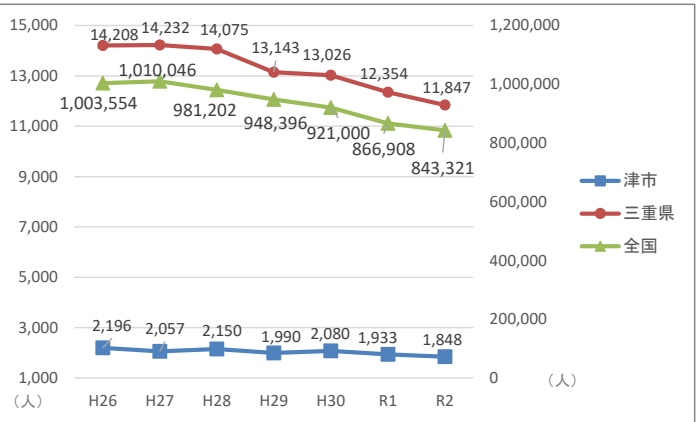


図表 2 合計特殊出生率 全国・三重県との比較



※H28 の数値は県による厚生労働省への出生数等の報告漏れがあったため、暫定数値

図表 4 出生数 全国・三重県との比較



資料出所：厚生労働省「人口動態調査」、三重県「衛生統計年報」、津保健所年報
三重県「月別人口調査年報」・「三重県勢要覧」・「三重県統計書」、令和2年婚姻数（速報値）は津市市民課データ

2 全国の結婚過程の状況

図表 5 平均出会い年齢と平均初婚年齢の推移

調査（調査年次）	夫		妻		平均 交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総数（お見合い、結婚相談所、恋愛結婚）					
第9回調査（1987年）	25.7歳	28.2	22.7歳	25.3	2.54年
第10回調査（1992年）	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査（1997年）	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査（2002年）	24.9	28.5	23.2	26.8	3.57
第13回調査（2005年）	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査（2010年）	25.6	29.8	24.3	28.5	4.26
第15回調査（2015年）	26.3	30.6	24.8	29.1	4.26
恋愛結婚					
第9回調査（1987年）	24.1 歳	27.3	21.6歳	24.7	3.15年
第10回調査（1992年）	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査（1997年）	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査（2002年）	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査（2005年）	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査（2010年）	24.9	29.3	23.6	28.1	4.48
第15回調査（2015年）	25.5	30.0	24.1	28.7	4.55

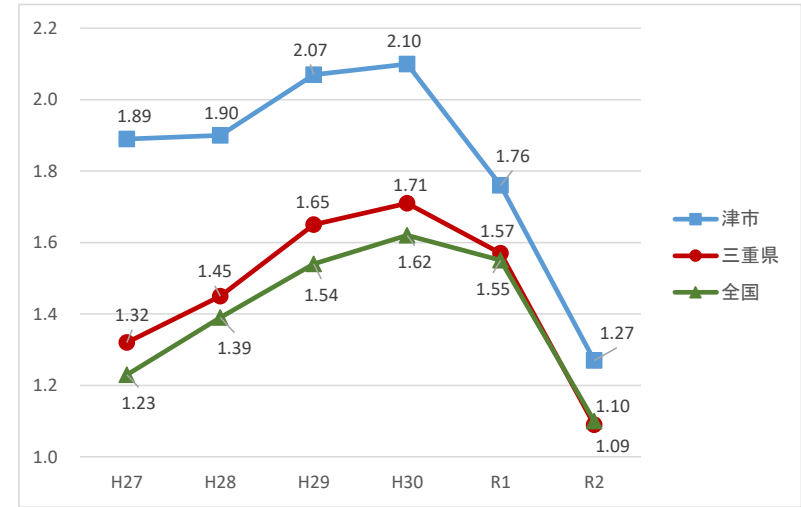
資料出所：出生動向基本調査（平成 27 年 6 月実施）

1. 婚姻件数、出生数が緩やかな減少傾向であるのに対し、合計特殊出生率は若干の増減を繰り返しています。三重県、全国との比較においても3つの指標の動向としては同様の動きとなっています。
2. 社人研による出生動向基本調査を見ると、出会い年齢の上昇と交際期間の伸長により、平均初婚年齢は上昇し続けており、晩婚化が進行しています。

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

1 有効求人倍率の状況

図表 1 有効求人倍率（年度平均）全国・三重県との比較



資料出所：三重労働局「労働市場月報」、津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

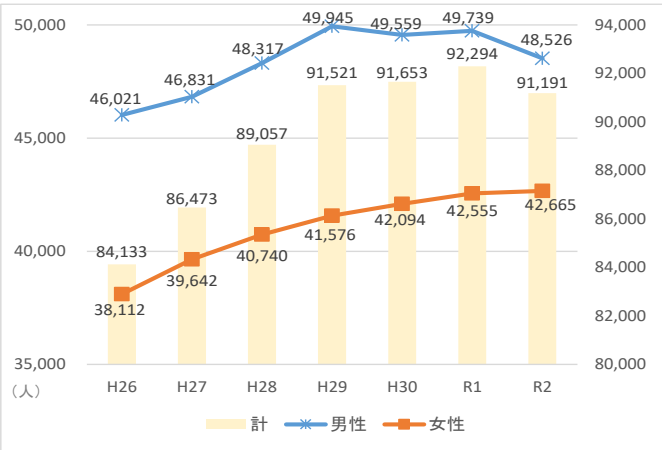
図表 2 職種別の有効求人倍率（令和 3 年 3 月末時点）

全職種	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職
1.11	2.04	0.52	2.89	2.71	9.29
生産工程	機械運転・輸送	建設・採掘	運搬・清掃・包装		
1.29	1.54	4.63	0.47		

※学卒を除きパートを含む常用
資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

2 津市の雇用の状況

図表 3 雇用保険被保険者数（各年度末時点）



資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

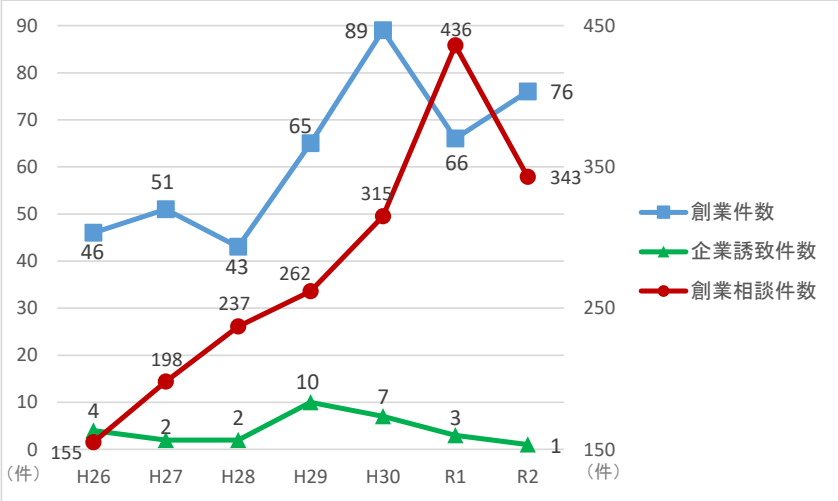
図表 4 雇用保険適用事業所数（各年度末時点）

	単位：人
H26	4,215
H27	4,269
H28	4,364
H29	4,465
H30	4,519
R1	4,542
R2	4,661
増加率(H26-R2)	10.58%

資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

3 津市の創業件数・企業誘致件数等の推移

図表 5 創業件数・企業誘致件数等の推移



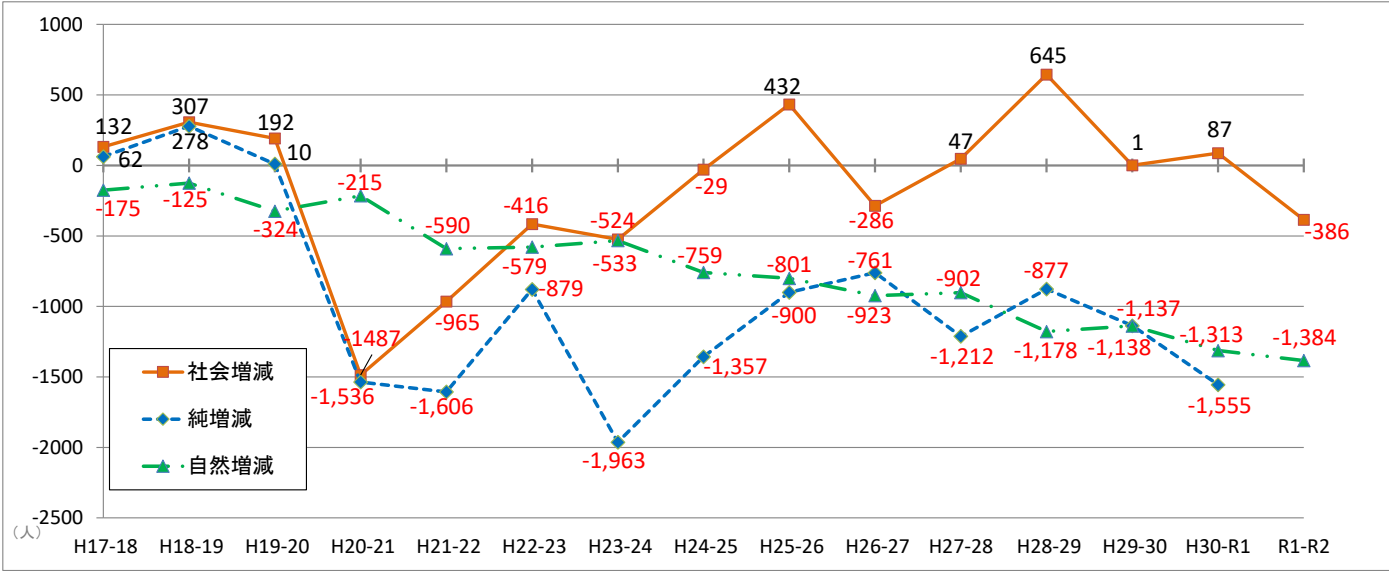
※企業誘致件数は、市内民間未利用地への誘致件数を除く市内公的工業団地への誘致件数
資料出所：津市

- 津市の有効求人倍率を三重県、全国と比較すると、津市は三重県、全国を上回る水準となっています。有効求人倍率を職種別にみると、「事務職」や「運搬・清掃・包装」の倍率は1倍を下回っている一方で保安職は9.29倍となっており、求人と求職がミスマッチの状況にあります。
- 雇用保険適用事業所数は増加傾向が継続していますが、雇用保険被保険者数は男性については昨年度から減少しており、女性についても伸びがやや鈍化しています。
- 平成 29 年の津市ビジネスサポートセンター設立以降、創業相談件数は大きく伸長、それにともない創業件数も増加傾向にあります。津市の公的工業団地への企業誘致件数については、令和 2 年度に中勢北部サイエンスシティの最後の 1 区画への企業誘致が完了するまで毎年一定数を確保しており、創業、企業誘致ともに市内における雇用の創出に一定レベル貢献しているものと思われます。

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

1 津市の自然増減・社会増減の状況

図表1 総人口の増減における自然・社会増減

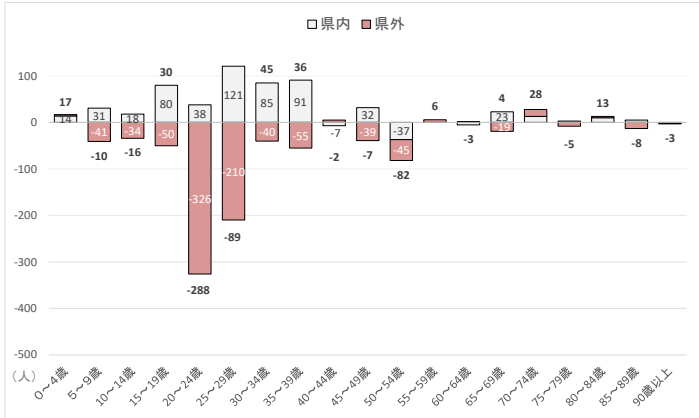


※各数値は、前年10月から当年9月の計。
※令和2年国勢調査の確定値が未公表のため、R1-R2の純増減を表示していない。
※社会動態については「その他」に分類される数値を除いているため、自然増減と社会増減の計は純増減と一致しない。
資料出所：三重県「月別人口調査年報」・「三重県勢要覧」

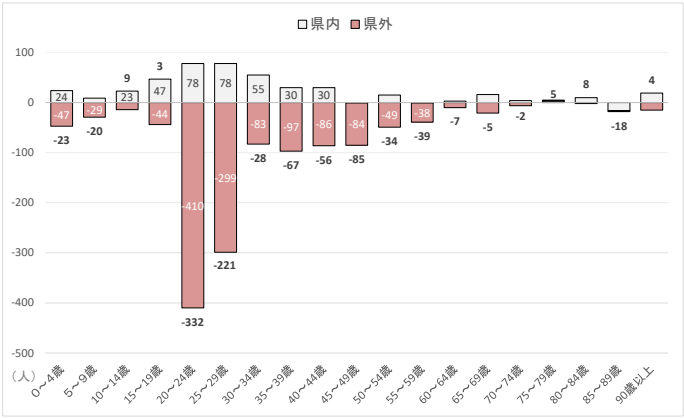
2 津市の日本人の年齢階級別純移動数（転入数－転出数）

図表2 年齢階級別純移動数（転入数－転出数）

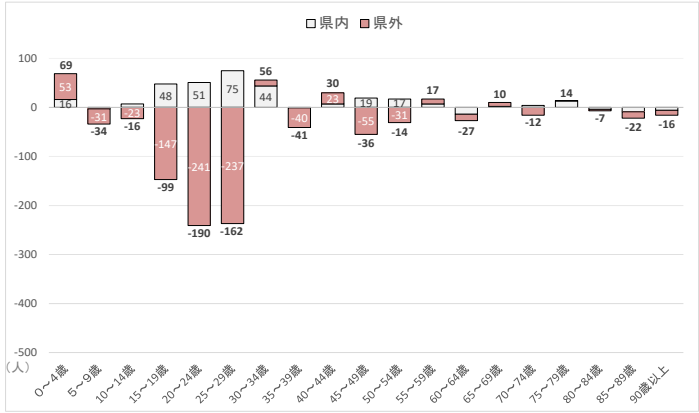
<令和2年>（－334人）



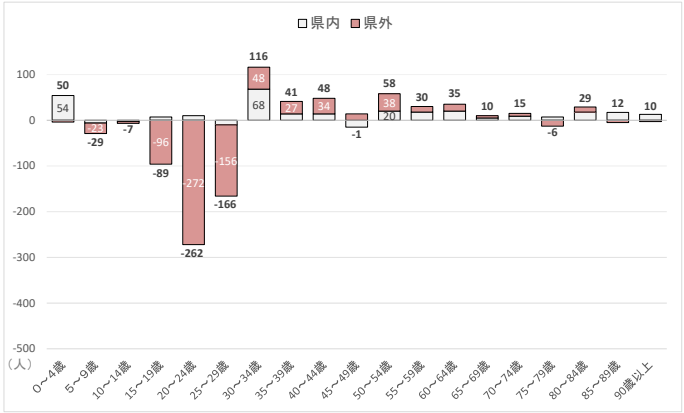
<令和元年>（－908人）



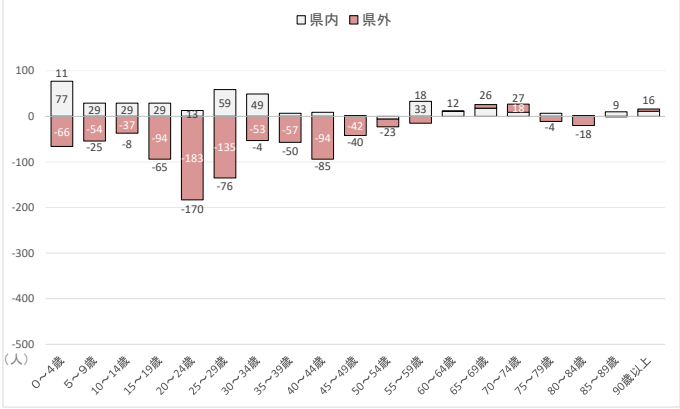
<平成30年>（－480人）



<平成29年>（－106人）

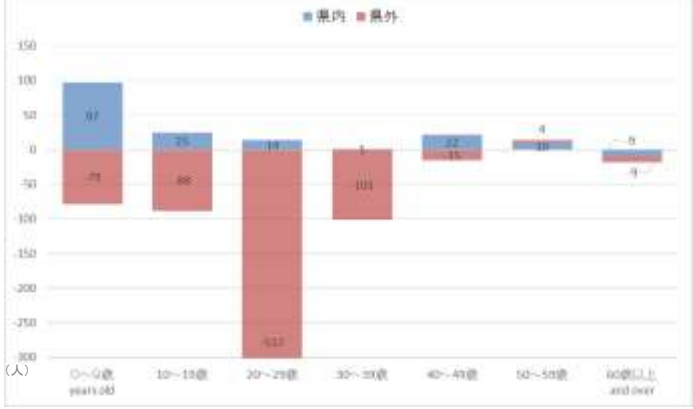


<平成28年>（－449人）



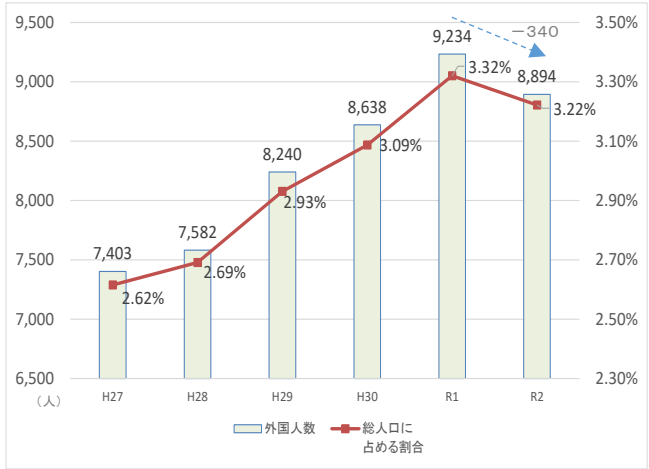
※各年の数値は1月～12月の計。
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<平成27年>（－685人）



3 津市の外国人数の推移

図表3 津市の外国人数の推移



※各年の数値は1月～12月の計。
資料出所：津市「住民基本台帳」

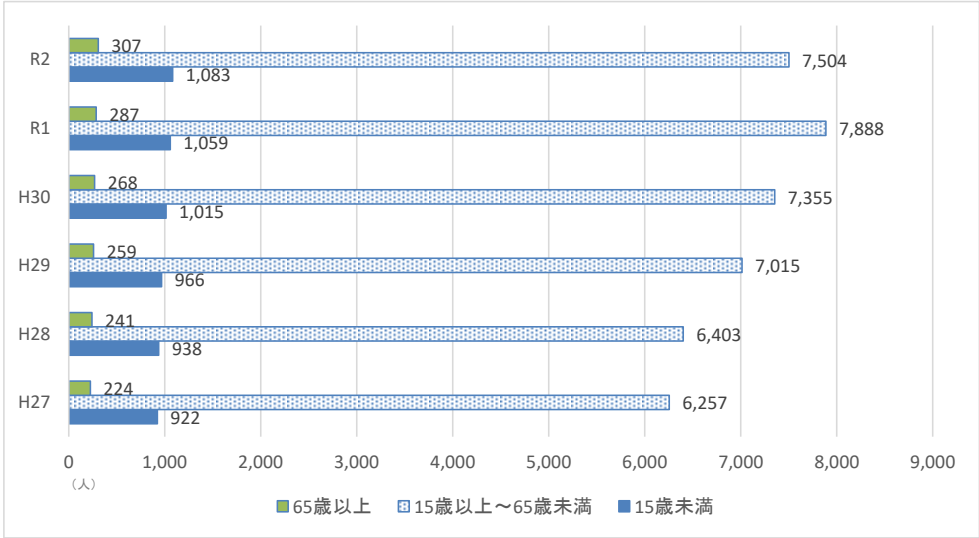
図表4 津市の外国人の人口動態の推移

	出生	死亡	自然増減	転入	転出	その他		社会増減	人口増減
						住民票記載	住民票消除		
平成27年	57	17	40	2,092	1,428	28	593	99	139
平成28年	61	13	48	2,041	1,436	32	506	131	179
平成29年	65	10	55	2,577	1,435	6	545	603	658
平成30年	89	18	71	2,766	1,865	4	578	327	398
令和元年	68	11	57	2,900	1,999	7	369	539	596
令和2年	79	12	67	1,482	1,522	13	380	-407	-340

※各年の数値は1月～12月の計。
資料出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

4 津市の年齢3区分別の人口推移（外国人）

図表5 年齢3区分別の推移（外国人）

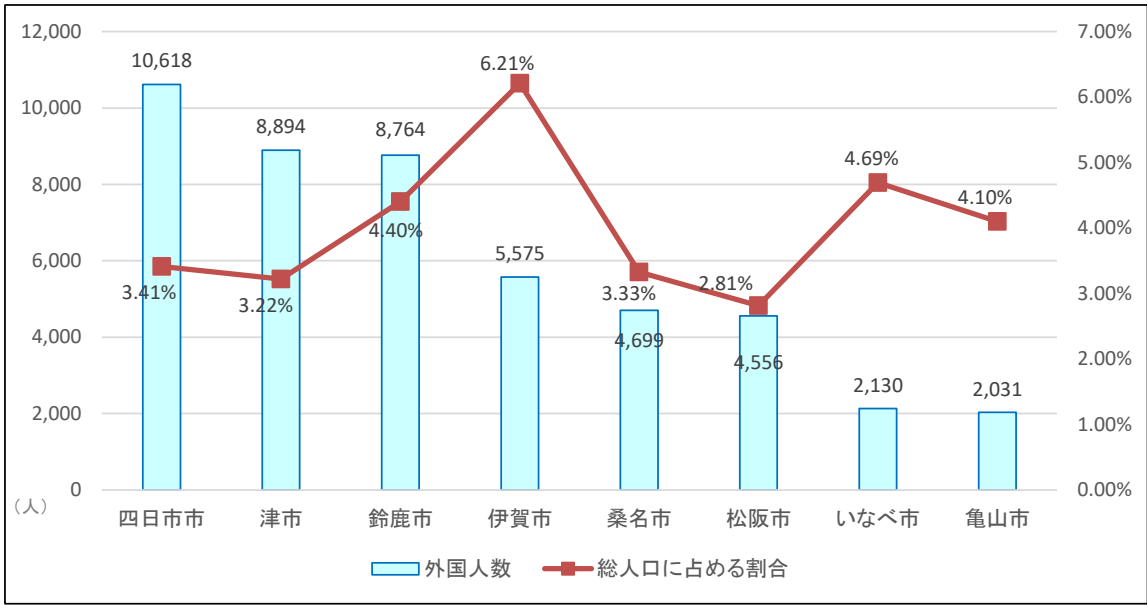


※各年の数値は1月～12月の計。
資料出所：津市「住民基本台帳」

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

5 県内市の外国人数と総人口に占める割合（令和2年12月末時点）

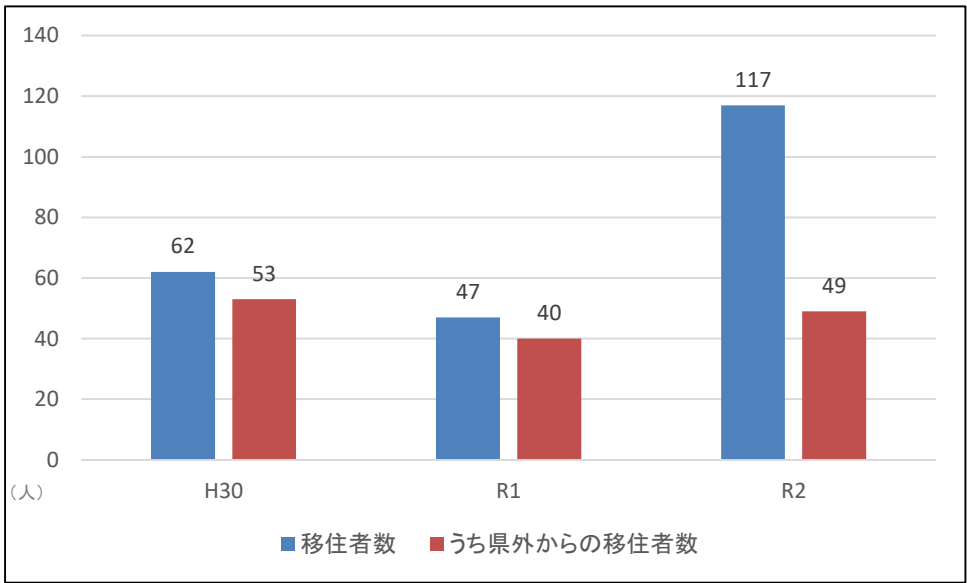
図表6 県内市の外国人数と総人口に占める割合



資料出所：三重県「外国人住民国籍・地域別人口調査」

6 県・市の移住施策を利用して津市へ移住した人の数の推移

図表7 県・市の移住施策を利用して津市へ移住した人の数の推移



資料出所：津市

7 津市への移住者に対するアンケート結果

① 移住のきっかけ

図表8 移住のきっかけ

移住のきっかけ	R2	割合	R1	割合	H30	割合
地方で働きたい・田舎で暮らしたい	1件	2.9%	0件	0.0%	1件	2.9%
環境の良いところで子育てがしたい	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
定年後に地方でのんびりしたい	7件	20.6%	0件	0.0%	3件	8.6%
実家の近くに戻りたい	0件	0.0%	1件	3.2%	3件	8.6%
観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい	0件	0.0%	1件	3.2%	0件	0.0%
趣味に興じたい	0件	0.0%	1件	3.2%	0件	0.0%
その他	2件	5.9%	7件	22.6%	5件	14.3%
不明	24件	70.6%	21件	67.7%	23件	65.7%

② 移住後の生活基盤

図表9 移住後の生活基盤

移住先での生活基盤	R2	割合	R1	割合	H30	割合
企業での就業	26件	76.5%	26件	83.9%	26件	74.3%
農業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
林業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
漁業	0件	0.0%	0件	0.0%	0件	0.0%
起業・創業・自営業	1件	2.9%	1件	3.2%	2件	5.7%
年金	5件	14.7%	2件	6.5%	1件	2.9%
その他	1件	2.9%	2件	6.5%	6件	17.1%
不明	1件	2.9%	0件	0.0%	0件	0.0%

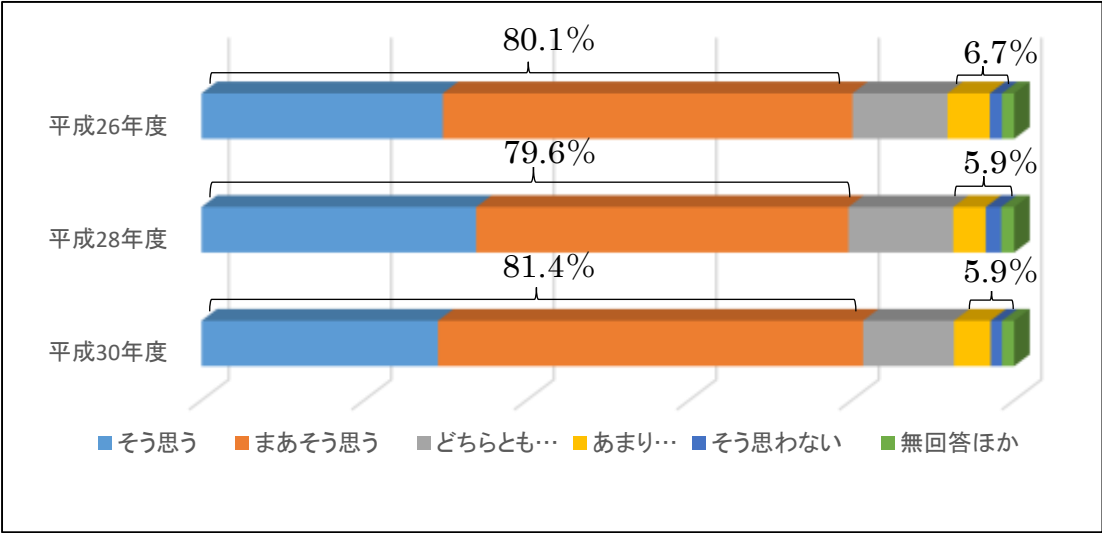
※アンケート結果は、県外から移住した世帯ごとの回答を集計しているため、回答件数の合計は図表7の移住者数と一致しない。
資料出所：津市

1. 令和2年は、特に20歳から29歳までの階級で県外への転出超過が大きく、県内からは転入超過となっている傾向は令和元年と同様の状況ですが、転出超過数は小幅になりました。他の階級についても、転出超過の傾向がやや改善されており、新型コロナウイルス感染症の影響が見られます。
2. 外国人数の推移は、平成27年の7,403人から令和元年の9,234人まで、5年間で1,831人増加しましたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和元年から340人減少しました。
3. 平成27年（2015年）以降の外国人の年齢3区分別人口推移を見ると、令和元年までは全ての年齢区分において増加し、特に15歳以上から65歳未満の生産年齢人口が年々増加していましたが、令和2年は生産年齢人口が令和元年から384人減少しました。
4. 県内市の外国人数を見ると、津市は四日市市に次いで多く、総人口に占める割合では、三重県平均である3.05%よりも高くなっています。
5. 過去3年間に県・市の移住施策を利用して津市へ移住した人の数は、年によって変動がありますが、県外からの移住者数は概ね40～50人となっています。
6. 県外から津市へ移住した人への過去3年間のアンケート結果を見ると、移住のきっかけとしては、「定年後に地方でのんびりしたい」が多く、次いで「実家の近くに戻りたい」となっています。移住後の生活基盤としては、「企業での就職」が最も多く、次いで「年金」となっています。

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

1 市政アンケート結果

図表1 「総合的に判断して住みやすい」と回答した割合



	そう思う	まあそう思う	どちらとも… いえない	あまり そう思わない	そう思わない	無回答ほか
平成 26 年度	29.7%	50.4%	11.7%	5.2%	1.5%	1.5%
平成 28 年度	33.8%	45.8%	12.9%	4.0%	1.9%	1.6%
平成 30 年度	29.1%	52.3%	11.2%	4.5%	1.4%	1.5%

資料出所：市政アンケート結果より作成

1. 市政アンケートで「総合的に判断して住みやすい」と回答した割合は、平成 30 年度に 81.4%となり、目標値である 90.0%には至らなかったものの、第 1 期総合戦略策定時の平成 26 年と比べて 1.3 ポイント増加しています。
なお、令和 2 年度については、本来は市政アンケートを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、延期となりました（令和 3 年度中の実施も見送り）。
2. 企業が行っている自治体の住みやすさ調査では、津市は比較的良好な評価を得ています。

2 津市の住み心地評価など

①三菱 UFJ 銀行不動産販売「自治体別住みよさランキング 2021 年版」

県内 順位	全国 順位	市町村名	偏差値
1	72	四日市市	52.26
2	100	いなべ市	51.98
3	161	亀山市	51.26
4	187	桑名市	51.07
5	364	松阪市	49.91
6	372	鈴鹿市	49.87
7	383	津市	49.81
8	447	伊賀市	49.51
9	522	名張市	49.14
10	601	伊勢市	48.65
11	604	熊野市	48.62
12	625	鳥羽市	48.46
13	719	尾鷲市	47.65
14	810	志摩市	45.08

※ 住みよさを表す各種指標について偏差値を算出し、その平均値を総合評価として順位付けしている。
算出指標は、安心度・利便度・快適度・富裕度の4つの視点から選定した20のデータ。
対象となる自治体は全国の792市と、千代田区・中央区・港区を除いた東京特別区20区の合計812市区。

②いい部屋ネット「街の住みこち&住みたい街ランキング 2021 <三重県版>」

◆街の住みこちランキング

順位	市町村名	偏差値	評点	回答数
1	三重郡朝日町	64.3	69.2	77
2	度会郡玉城町	62.9	68.3	71
3	員弁郡東員町	62.8	68.3	115
4	三重郡川越町	62.6	68.1	80
5	伊勢市	57.2	64.8	416
6	津市	56.9	64.7	1,050
7	鈴鹿市	56.1	64.2	760
8	四日市市	55.0	63.5	1,509
9	いなべ市	54.7	63.3	165
10	松阪市	54.2	63.0	518

回答者数 6,925名
(2019年調査: 2,170名、2020年調査: 2,120名、2021年調査: 2,635名の合計)

※ 三重県居住者を対象に、2019年・2020年・2021年の回答者数50名以上の自治体を集計。
現在居住している街についての「全体としての現在の地域の評価（大変満足: 100点、満足: 75点、どちらでもない: 50点、不満: 25点、大変不満: 0点）」の平均値から作成。

◆住みたい街ランキング

順位	市町村名	得票数	得票率
1	四日市市	35	1.3%
2	津市	22	0.8%
3	名古屋市千種区	19	0.7%
4	名古屋市中村区	16	0.6%
5	伊勢市	15	0.6%
特になし		1,500	56.9%
今住んでいる市		525	19.9%

回答者数 2,635名

※ 三重県居住者の2021年回答を東海内の自治体を対象として集計。
(2021年は集計対象を東海全体に拡大した結果、3位と4位に名古屋市の2区が入っている。)
バイアスがかかるのを避けるため、入力された自治体名をもとに複数の候補を表示し選択してもらうフリーワード・サジェスト方式の回答から投票数を集計して作成。

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

③【参考】AERA「後悔しない『コロナ移住先』ランキング<近畿エリア>」（2020年）

順位	自治体名	点数
1	兵庫県 福崎町	57
1	三重県 東員町	57
3	京都府 長岡京市	54
3	大阪府 箕面市	54
3	兵庫県 三田市	54
3	兵庫県 加東市	54
7	滋賀県 守山市	53
7	三重県 いなべ市	53
7	滋賀県 甲賀市	53
7	京都府 与謝野町	53
11	滋賀県 草津市	52
11	京都府 久御山町	52
11	三重県 津市	52
11	滋賀県 長浜町	52
15	大阪府 高槻市	50
15	大阪府 茨木市	50
15	大阪府 泉佐野市	50
15	兵庫県 川西市	50
15	滋賀県 野洲市	50
15	兵庫県 三木市	50
15	和歌山県 有田川町	50
15	滋賀県 東近江市	50

※ 住宅、買い物、カルチャー、将来性、子育て、治安、医療、災害・行政を「コロナ時代の移住で重視すべき8項目」とし、それぞれを表す公的な統計を選んで指標化。各項目について全国平均との差をもとに10段階で評価し、合計点数により順位付け。